

昭和37年9月20日生
平成23年4月福岡県議会議員初当選
平成27年4月二期目
平成31年4月三期目
添田町立添田小学校・添田中学校卒
福岡県立田川高等学校卒
日本大学商学部会計学科卒
麻生セメント株式会社入社・株式会社
麻生情報システム転籍
株式会社麻生情報システム代表取締役
社長



こうざき 聡 夢からはじまる

http://www.kouzakisatoshi.com



県政報告

食と緑を守る緑友会福岡県議団

令和4年8月号

福岡県文教常任委員会
国際化・多文化共生社会調査特別委員会
緑友会福岡県議団・副会長
福岡県議会議員 **神崎 聡**

新年度に入り新しい執行体制の中、6月定例会が開催され、134億2700万円を増額する令和4年度一般会計補正予算案2件を含む28議案が上程され可決しました。補正予算は、国の総合緊急対策を最大限活用し、コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策や新型コロナウイルス感染症対策に要する経費のほか、地域活性化に必要な経費を措置しています。

6月定例会開会後の6月22日に参議院議員通常選挙が公示されました。コロナ禍にあつて、ロシアのウクライナ侵

攻という暴挙。物価高、安全保障政策、憲法改正等が大きな争点となりましたが、その最中の7月8日午前11時半ごろ、奈良市の近鉄大和西大寺駅前街頭演説していた自民党の安倍晋三元首相が拳銃で撃たれ、ご逝去されました。やり場のない深い悲しみに包まれ、日本国にとってかけがえのない大きなリーダーを失ってしまった、痛恨の極みであります。心からご冥福をお祈り致します。

7月14日には添田町長・町議会議員選挙が行われ、町議選は定数11名の主候補の届け出により無投票当選となりました。町長選は現職の寺西明男町長が4選を果たされました。課題山積の過疎地域です。私もしっかりと取り組んで参ります。皆様のさらなる、ご指導、ご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

【令和4年6月定例会での会派代表質問項目】

- 知事の政治姿勢について(福岡コロナ警報解除に伴う本県の取組)
 - ① マスク着用の考え方の広報等について
 - ② 児童生徒のマスク着用について(教育長答弁)
 - ③ 新型コロナウイルス感染症の後遺症について
 - ④ 県主催イベントの開催について
 - ⑤ ① 物価高騰による県民生活や経済活動への影響について
 - ⑥ ② ロシアのウクライナ侵攻に起因する物価高騰対策について
 - ⑦ ③ ウクライナからの避難民の状況と支援について
- インフルエンザ等対策特措法の運用について
 - ① 飲食店への命令、過料の件数について
 - ② 命令に関する東京地裁判決の影響について
- 福祉労働問題について
 - ① 児童虐待防止に係る「福岡ルール」の実績と効果について
 - ② 雇用維持のための在籍型出向について
 - ③ 飲食サービス業・宿泊業の人材確保支援について
- 商工問題について
 - ① 資生堂福岡久留米工場の見学施設と地域の観光資源との連携について
 - ② 半導体不足に対する認識について
 - ③ 半導体産業振興のための県の取組について
 - ④ 県内の自動車部品メーカーの状況について
 - ⑤ 自動車産業の振興を図るための県の取組について
- 農林水産問題について
 - ① 急激な生産資材価格の上昇時における農業者に対する支援について
 - ② 県産小麦の振興について
 - ③ 博多和牛のブランド力強化について
- 県土整備問題について
 - ① クリークの先行排水に関する課題とその解決に向けた取組状況について
 - ② 二級水系の「流域治水プロジェクト」の概要と出水期に向けた取組について
 - ③ 県管理河川高良川における水難事故を受けての本県の対応について
 - ④ 子どもたちが自ら身を守るための学校の取組について
- 県営住宅の運営について
 - ① 県営住宅の空き住戸の原因と入居募集対策について
 - ② 県営住宅と市町村営住宅の空き住戸の募集情報の共有について
 - ③ 県営住宅と市町村営住宅の建替事業における連携について
- 教育問題について(教育長答弁)
 - ① 中高生が参加する運動部活動の大会の現状について
 - ② 望ましい大会参加の在り方について
 - ③ 県立学校の特別教室と県立特別支援学校の給食室の空調設置状況及び必要性
- 警察問題について(警察本部長答弁)
 - ① 本県管内情勢の分析について
 - ② 警察本部長の決意と抱負について

事業継続の支援

【補正予算の一部掲載】

- 肥料の購入経費を支援 22億3,270万円
・ 肥料価格高騰の影響を受ける農業者を支援するため、肥料代を助成
【対象品目】 麦、野菜、果樹、花き、茶
【対象経費】 令和4年6月から令和5年3月までに購入・使用した肥料代
【補助額】 肥料代の上昇分(今年度と前年度の肥料代の差額)の1/2
- 小規模事業者の売上増の取組を支援 3億2,527万2千円
・ 新商品開発や販路開拓などに取組む小規模事業者に対し、国の持続化補助金の補助率を高上げ、事業者負担を1/4に軽減
- 地域商品券の追加発行により地域の消費需要を喚起 6億4,280万3千円
・ 物価高騰対策として、プレミアム付き地域商品券の発行規模を拡大
【発行規模】 294億円→371億円
【プレミアム率】 20%以上
・ 【新】キャッシュレス商品券の普及を図るため、消費者向け動画の制作等を支援
- 修学旅行の誘致により観光事業者を支援 1,165万円
・ 本県を行程に組み込んだ修学旅行を実施する県内外の学校に対しバス代の一部を助成
- 消費者や取引先からのカスタマーハラスメント対策を支援 354万9千円
・ 物価高騰に伴い増加が懸念されるカスタマーハラスメントに対応するため、中小・小規模事業者を対象としたオンラインセミナーを開催

危機に強い経済構造の実現

■ 中小企業の生産性向上

- 経営革新計画に取り組む中小企業を支援 11億7,055万8千円
・ 計画を達成するため、省エネ機器の導入などの経費削減の取組を支援
・ 新たに計画を策定する中小企業に対し、新サービス提供などの売上増加のための取組を支援
- 中小企業の新製品開発等の取組を支援 2億4,272万9千円
・ 新たな生産方式の導入や新製品の開発などに挑戦する中小企業に対し、国のものづくり補助金の補助率を高上げ、事業者負担を1/4に軽減
- 中小企業の製品開発を支援 1億5,741万9千円
・ 工業技術センターに燃焼性評価システムなどの機器を導入し、中小企業の低コスト化製品の開発を支援
- 半導体等の成長分野を支える人材を育成 1億1,770万円
・ 県立福岡高等技術専門校に先端金属加工技術者を育成するための最新機器を整備

物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援

■ 生活困窮者の支援

- 生活福祉資金特例貸付の申請期間を延長 1億9,951万9千円
【緊急小口資金】 貸付上限20万円、無利子
【総合支援資金】 貸付上限60万円(3か月分)、無利子
【申請期間】 令和4年6月末を令和4年8月末まで延長
- 生活困窮者の自立支援を強化 500万円
・ 子ども食堂やフードバンク等と連携し、自立相談支援事務所における食料支援などの取組を強化
- フードバンク団体の活動を支援 550万円
・ 他のフードバンク団体へ配分する食品の保管倉庫の確保や食品回収ボックスの設置などの取組を支援



スマートフォンでも県政報告を見られます

ブログ報告



動画報告



フェイスブック



フェイスブックページ



フェイスブックページ



ツイッター



文教常任委員会管内視察

令和4年7月12日、文教委員会管内視察が行われました。

①九州産業大学付属九州高等学校
昭和38年に設置認可され、普通科と造形芸術学科の2学科を設置しています。生徒数2,024人、学級数54学級（令和4年5月1日現在）です。特徴的なのは、生徒一人ひとりをサポートする「Q-VIS プロジェクト」に取り組んでいました。
Q-VIS プロジェクトとは、家庭・学校訪問（Visit）と見える化（Visual）を推進し、学校と保護者間で質の高い多くの情報を素早く共有（Quality Quantity Quick）できる仕組みのことです。
また、地域交流として、地元の特別支援学校との交流、清掃活動、祭りやイベントなどに生徒が積極的に参加しているとの事です。加えて、造形芸術科により「香椎えきマチー丁目」の館内ディスプレイデザインや吉塚商店街を舞台にしたドキュメンタリーとブチドラマの制作を行っています。



②福岡県立福岡中央高等学校
明治31年に「福岡市立福岡高等女学校」として開校し、昭和23年に「福岡県立福岡女子高等学校」に改称し、戦後の学制改革により昭和24年に男女共学の「福岡県立福岡中央高等学校」となり現在に至っています。普通科が設置され、生徒数1,056人、学級数27学級（令和4年5月1日現在）となっています。
特徴的なのは、学習と部活動の両立が図られるよう、ACEプラン（学習意欲向上プロジェクト）や強化部活動の指定などの取組を行っていました。今回の視察目的はICT教育の現場を見ることでした。



文教常任委員会の審査及び調査の概要

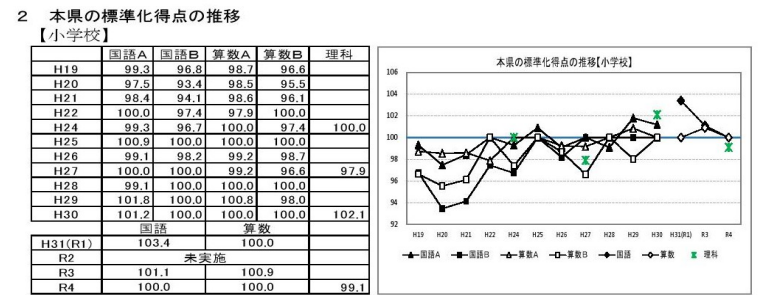
- 【令和4年6月3日】
1 議案審査 1件
（1）第88号議案 令和4年度福岡県一般会計補正予算（第1号）〔所管分〕原案のとおり可決。
- 【令和4年6月16日】
1 請願審査 16件
○新規付託のもの 1件
・私立小・中・高等学校への助成制度の拡充等に関する請願 以上、1件を採択。
○継続審査中のもの 15件
いずれも継続審査となった。
- 2 陳情 5件
・県幹部のブルーリボン着用や警備業従事者の処遇改善などを求める陳情
・若年層のコロナワクチン接種の即時中止や県幹部のブルーリボン着用などを求める陳情
・若年層のコロナワクチン接種中止や拉致問題を人権教育で取り組むことなどを求める陳情
・コロナワクチン接種の自由やコロナ禍で増えたトラブルへの対応などについての陳情
・拉致問題を人権教育で取り組むことやコロナワクチン接種差別禁止などを求める陳情
- 3 議案審査 1件
（1）第98号議案 福岡県教育職員免許状関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について 原案のとおり可決。
- 4 所管事務調査 2件
（1）指定管理者による管理運営の実施状況について
（2）本県高等学校就職状況について

【令和4年度全国学力・学習状況調査結果】
実施時期は、令和4年4月19日（火）に全国一斉に実施されています。

令和4年度全国学力・学習状況調査の結果について【概要】

福岡県教育庁教育振興部義務教育課							
1 平均正答数・平均正答率・標準化得点							
		小学校（公立）			中学校（公立）		
		平均正答数／出題数	標準化得点	平均正答率	平均正答数／出題数	標準化得点	平均正答率
国語	福岡県	9.2 / 14	100.0	66	9.7 / 14	100.0	69
	全国	9.2	(100.0)	66	9.7	(100.0)	69
算数	福岡県	10.1 / 16	100.0	63	7.0 / 14	97.2	50
	全国	10.1	(100.0)	63	7.2	(100.0)	51
理科	福岡県	10.7 / 17	99.1	63	10.2 / 21	98.1	49
	全国	10.8	(100.0)	63	10.4	(100.0)	49

※ 標準化得点とは、全国の平均正答数を100としたときの本県の平均得点のこと。
※ 平成31（令和元）年度から、「知識に関する問題（A問題）」と「活用に関する問題（B問題）」を一体的に問う形式に変更。
※ 理科は、3回に1回で調査を実施。（令和2年度が未実施のため前回調査は平成30年度）



○小学校の国語、算数、中学校の国語は全国平均値と等しい結果となった。
○小学校の理科、中学校の数学、理科は全国平均値より低い結果となった。

3 地区別の状況

ア 標準化得点

		小学校			中学校		
		国語	算数	理科	国語	数学	理科
福岡県		100.0	100.0	99.1	100.0	97.2	98.1
県内各地区	福岡地区	104.3	103.0	103.7	104.1	106.9	102.9
	北九州地区	98.9	99.0	100.0	96.9	91.7	92.3
	北筑後地区	100.0	99.0	100.0	97.9	95.8	97.1
	南筑後地区	98.9	100.0	100.0	96.9	93.1	94.2
	筑豊地区	95.7	94.1	93.5	93.8	84.7	88.5
	筑東地区	102.2	102.0	100.9	97.9	94.4	94.2
指定都市		98.9	100.0	98.1	99.0	95.8	98.1
全国		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

国際化・多文化共生社会調査特別委員会管内視察

令和4年5月24日午前中の委員会に引き続き、24日午後から25日の日程で、国際化・多文化共生社会調査特別委員会管内視察を行いました。

①九州農産物直販株式会社

農水産物の海外輸出調査が目的でした。九経連主導により設立され、香港に本社を置く12カ国1万店舗のDairy Farm社との直販商流の取り組みについて小田社長より説明を受けました。前九経連会長の麻生泰名誉会長の肝入りで、「美味しい九州・日本をアジア各国・世界へ届け」「生産者の所得増大に寄与する」ことを目的に設立されています。

九州農産物通商株式会社との関係性や違い等について社長に質問しましたが、本音のところを率直に話をされ大変参考になりました。



②ジェトロ北九州

JETRO北九州事務所長より、ジェトロの役割、唯一の市域管轄事務所として、地域密着型の国際ビジネス事業を北九州市と共同実施している具体的な取り組みについて説明を受けました。



③古賀市まちづくり推進課

多文化共生に係る取り組みについて、元県議の同期で、田辺市長から直接聞く事ができ、また担当している国際交流・多文化共生社会係から具体的な取り組みの説明を受けました。

- 1) 交流型日本語教室
- 2) 生活情報リーフレット
- 3) やさしい日本語啓発事業
- 4) 多文化共生講演会



国際化・多文化共生社会調査特別委員会管外視察

令和4年7月19日～21日の日程で、国際化・多文化共生社会調査特別委員会管外視察が行われました。

①横浜市のパシフィコ横浜

昨年開業30周年を迎え、総来場者数が8,817万人で日本一の施設です。しながら、長引くコロナ禍の影響で、MICE業界は厳しい状況が続き、本施設も2期連続の赤字決算となっていました。業績の回復とSDGs達成に向けた持続可能な国際会議場としての取り組みやDXの推進など、今後の中期経営計画について意見交換をしてきました。



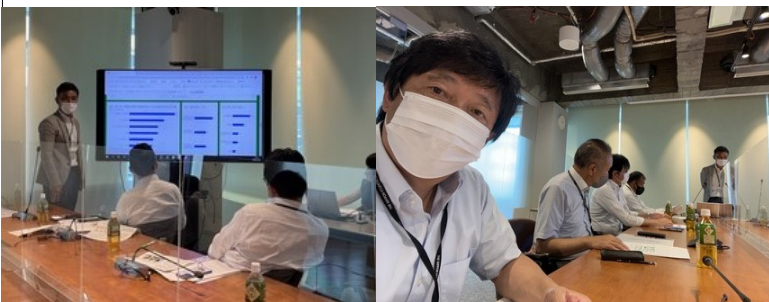
②外務省

外務省では、「自由に開かれたインド太平洋」に向けた日本の取組みについて、外務省総合外交政策局より(FOIP)に向けた日本の考え方、各国とのビジョンの共有と実現に向けた我が国の具体的な取り組み例など、また各国・地域との連携・協力について説明を受けました。なかなかマスコミでは報道されていないことを含め、貴重な説明が聞けました。意見交換では、ずいぶん前に麻生太郎副総裁の「自由と繁栄の弧」を読んでいたもので、そのことに触れながら、中国が進める「一帯一路」との対比などについて質問しましたが、ここは微妙な言い回しをされながらも、しっかり真意も聞くことができました。

③日本財団



日本財団のウクライナ支援について調査をしてきました。来日するウクライナ避難民への経済支援(約35億円/3年間)や難民をサポートするNPOへの助成(約15億円/3年間)等々、まだまだ様々な支援を必要としている人が多いなか、きめ細かな支援が受けられるように、国や県・自治体やNPOなどが連携しなければならぬと思いました。



④一般財団法人青少年国際交流推進センター

青少年国際交流推進センター理事長より主事業内容の説明を受けました。

- 1) 青少年国際交流スタディツアー
 - 2) 国際交流リーダー養成セミナー
 - 3) 国際理解教育支援プログラム
 - 4) 国際青年交流会議を開催、青少年国際交流に関する啓発・研修、その事業に関する刊行・広報活動・交流支援、コンサルティングなど
- 国際青年交流事業については、内閣府青年工区債交流担当室より詳しく説明を受け、質疑応答で、35年前にJ C青年の船に乗船した経験を踏まえ、34日間もの長期休業が企業が取れるのか、どのような募集を行うのか、「日本の次世代リーダー養成塾」での取り組みの紹介をしながら、ローカルでありながらグローバルに展開する取り組みについて意見を申し上げました。





6月1日は麻生の創立記念日ですが、令和4年6月1日、麻生グループ創業150周年が西鉄グランドホテルで開催されました。麻生泰会長並びに麻生庵社長、そして麻生太郎先生をはじめ、麻生グループの役員及び社員の皆様に心からお祝い申し上げます。

当日は、麻生太郎先生、麻生泰会長、麻生庵社長、麻生将豊社長をはじめ、社会人として、また企業人として育てて頂いた麻生グループの先輩・同僚・後輩の皆さんにもお会いできました。また昔からの関係者の方々ともお話しが出来ました。私の人生において、麻生太郎先生、麻生泰会長から育てて頂きましたご恩は生涯忘れることはありません。

麻生グループの歴史は、廃藩置県により福岡県が設置された1871年、その翌年の1872年に創業者の麻生太吉氏が石炭採掘事業を開始されたことに始まり、その後の福岡県の歴史とともにあゆみを進めてこられました。日本は、幕末から明治期にかけて、西洋以外の地域において、初めてかつ極めて短期間のうちに近代化を果たし、飛躍的な発展を成し遂げましたが、その原動力となったのが、2015年7月に世界文化遺産にも登録されました製鉄や造船業であり、石炭産業であります。

1901年に操業を開始した官営八幡製鉄所の生産活動を支えたのが筑豊地域の石炭産業であり、株式会社麻生はその中で中心的な役割を担い、日本の近代化に多大な貢献を果たしてきました。

石炭産業の発展とともに事業の多角化も進められ、1911年には飯塚病院を開業、1934年にはセメント製造を開始、1939年には麻生塾を開校し、医療・建設・教育と多岐に亘る事業を展開し、今日では100社を超えるグループ企業を有し、15,000人もの雇用を生み出す、福岡県にとってなくてはならない企業になっています。

創業から150年の長きに亘って、福岡県はもとより我が国の発展に多大な貢献を果たされてきました、株式会社麻生並びに麻生グループの今後益々のご繁栄とご発展と、グループ社員の皆様のご健勝とご多幸を心からお祈り致しております。創業150周年、誠にありがとうございます。



略歴

昭和53年	浜田町立浜田中学校卒業
昭和56年	福岡県立田川高等学校卒業
昭和60年	日本大学商学部会計学科卒業
昭和60年	麻生セメント株式会社入社
平成2年	株式会社麻生情報システム転籍(分社化)
平成12年	株式会社麻生情報システム 取締役
平成13年	株式会社麻生情報システム 代表取締役
平成23年	福岡県議選(田川郡区) 初当選
平成27年	福岡県議選(田川郡区) 2期目当選
平成31年	福岡県議選(田川郡区) 3期目当選

福岡県議会で主な所属

緑友会福岡県団 幹事長
県文政常任委員会 委員
県国際化・多文化共生社会調査特別委員会 委員
福岡県総合計画審議会 委員
福岡県地域交通体系整備促進協議会 委員
福岡県タイ友好議員連盟 副会長
福岡県森林・林業・林産業活性化促進協議会 副会長
福岡県日韓友好議員連盟
福岡県日米友好議員連盟
福岡県日中友好議員連盟
福岡県国際交流推進議員連盟
福岡県ベトナム友好議員連盟
福岡県台湾友好議員連盟
福岡県防衛議員連盟
福岡県果樹振興議員連盟
過疎地域活性化対策福岡県議員連盟
産地地域活性化対策福岡県議員連盟
オイスカ国際活動促進福岡県議員連盟
福岡県観光産業振興議員連盟
福岡県文化議員連盟
福岡県スポーツ議員連盟
九州・沖縄未来創造会議
九州の自立を考える会
日本会議福岡支部 幹事
田川直方バイパス延伸推進期成会 顧問
田川広域振興協議会 理事
下関北九州道路整備促進福岡県議員連盟
JR日田彦山線復旧PT協賛会 委員

こうざき聡事務所

〒824-0602 田川郡浜田町大字浜田1417
TEL: 0947-82-5559 FAX: 0947-82-5533

こうざき聡 ホームページ こうざきさとし 検索

■令和4年5月
5月6日 環境問題に関する調査活動
5月13日～14日 九州各県議会議員行事
5月18日 田川県土整備事務所管内予算勉強会
5月19日 上田川ライオンズクラブ理事会・例会
5月21日 参議院議員大家敏志選対会議
5月23日 政策審議会
5月23日 環境問題に関する調査活動
5月24日25日 国際化・多文化共生社会調査特別委員会・管内視察
5月26日27日 東京出張(衆参両議院会館)
5月31日 政策審議会
■令和4年6月
6月1日 麻生150周年事業祝賀
6月3日～21日 6月定例会
6月3日 文教常任委員会

6月3日 J Aグループからの緊急要請
6月3日 福岡県の酒と食を応援する会
6月9日10日 代表質問
6月10日 オイスカ国際活動促進福岡県議員連盟総会
6月12日 参議院議員大家敏志選対会議
6月13日～15日 一般質問
6月13日 福岡県タイ友好議員連盟
6月13日 福岡県産地地域活性化対策議員連盟
6月13日 過疎地域活性化対策議員連盟
6月14日 福岡県森林・林業・林産業活性化議員連盟
6月14日 福岡県果樹振興議員連盟
6月16日17日 文教常任委員会
6月19日 参議院議員大家敏志事務所
6月20日 保険医療に関する調査活動
6月22日 参議院議員通常選挙公示日

6月24日 参議院議員選挙応援
6月24日 上田川ライオンズクラブ家族例会
6月27日 参議院議員選挙応援
6月28日 主要地方道八女香春線国道昇格期成会
6月30日 参議院議員選対会議
令和4年7月
7月1日～9日 参議院議員選挙応援
7月10日 参議院議員通常選挙投票開票日
7月11日 議員総会
7月12日 浜田町長・町議会議員選挙告示日
7月12日 文教委員会管内視察
7月13日 田川県土整備事務所(津野現地説明会)
7月17日 浜田町長選挙投票開票日
7月19日～20日 国際化・多文化共生社会特別委員会管内視察(神奈川県・東京都)
7月23日 地域公民館活動
7月28日～29日 東京出張(衆参両議院会館)